

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約の解約があった。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付	摘要
	名称	国籍				
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、 油圧ショベル製品等の 製造、販売等に関する 合弁事業契約	平成20年 3月26日	平成24年 4月2日	(注)
	キャタピラー・ジャパン(株)	日本				

(注) 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン(株)で行っていた。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな改善の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題、中国・インドにおける景気拡大テンポの鈍化などから、全体として減速した状態が続いた。我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直した。このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、船舶・海洋セグメントや航空・宇宙セグメント等で受注を伸ばしたものの、前年同四半期に受注規模が大きかった原動機セグメント、機械・鉄構セグメントが減少したため、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を1,289億円（△20.7%）下回る4,924億38百万円となった。

売上高は、船舶・海洋セグメントや原動機セグメント等が増加したことにより、前年同四半期を355億54百万円（+5.8%）上回る6,491億83百万円となった。

利益面では、汎用機・特殊車両セグメント、航空・宇宙セグメントで採算改善が進捗したものの、主に円高が減益要因となり、営業利益は、前年同四半期を21億52百万円（△5.6%）下回る365億48百万円となった。経常利益は、前年同四半期を43億61百万円（△14.7%）下回る253億11百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に68億60百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に29億5百万円計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期を92億39百万円（+95.7%）上回る188億91百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当第1四半期連結会計期間から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前年同四半期との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

#### (ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結累計期間は、新型LNG船の受注等により、受注高は前年同四半期を107億25百万円（+86.3%）上回る231億50百万円となった。

売上高は、フェリー3隻、自動車運搬船2隻、巡視船2隻等合計9隻を引き渡し、前年同四半期を204億56百万円（+32.3%）上回る837億3百万円となった。営業損益は、円高の進行等により、前年同四半期から69億47百万円悪化し、24億22百万円の損失となった。

#### (イ) 原動機

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に国内電力不足に対応するためのガスタービンの受注が相次いだことや、原子力発電プラントの定期検査工事が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を866億95百万円（△33.9%）下回る1,691億61百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を147億81百万円（+6.9%）上回る2,283億66百万円となった。営業利益は、売上増加により、前年同四半期を10億85百万円（+3.1%）上回る365億31百万円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に受注規模が大きかった製鉄機械が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を591億93百万円（△41.2%）下回る843億23百万円となった。

売上高は、製鉄機械、化学プラントが増加したことなどにより、前年同四半期を93億97百万円（+11.2%）上回る936億18百万円となった。営業利益は、売上の増加により、前年同四半期を5億51百万円（+18.7%）上回る34億96百万円となった。

#### (エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結累計期間は、民間機、防衛関係の受注等により、受注高は前年同四半期を63億46百万円（+10%）上回る697億54百万円となった。

売上高は、民間機、宇宙関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前年同四半期を132億34百万円（△12.3%）下回る942億66百万円となった。営業損益は、民間機関係の採算改善が進んだことにより、前年同四半期から13億72百万円改善し、72百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第1四半期連結累計期間は、フォークリフトやターボチャージャの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を50億11百万円（+6.2%）上回る854億85百万円となった。

売上高は、前年同四半期を62億59百万円（+7.2%）上回る931億13百万円となった。営業利益は、売上の増加に加え、機種絞込みなどの採算改善活動の加速により、前年同四半期から27億79百万円改善し、13億76百万円となった。

(カ) その他

当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を169億23百万円（+22.8%）上回る912億30百万円、売上高は前年同四半期を206億90百万円（+31.2%）上回る870億78百万円、営業利益は前年同四半期を1億6百万円（△4.5%）下回る22億77百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は208億63百万円である。この中には受託研究等の費用107億9百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成24年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	167,034	167,034	—
コマーシャル・ペーパー	41,000	41,000	—
長期借入金	669,829	155,736	514,093
社債	319,900	119,900	200,000
合計	1,197,764	483,670	714,093

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,836億70百万円、償還期限が1年を超えるものが7,140億93百万円となり、合計で1兆1,977億64百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。